

2021年の新聞界

阿部 圭介*

2021年は「コロナ禍」が続く中、ほぼ無観客という異例の形でオリンピック・パラリンピック東京大会が開かれた。開催の是非が論議される中、全国紙やブロック紙の一部はオリンピック・パラリンピックのスポンサーとなっており、このこともまた議論を呼んだ。経営関連の指標を見ると、発行部数の減少傾向は続いており、2020年の数値になるが売上高や広告費も減少、新型コロナウイルス（COVID-19）による爪痕が浮かび上がった。報道関係では、2年前に本欄で紹介した西日本新聞社の「あなたの特命取材班」への情報提供をきっかけとした報道が、新聞協会賞を受賞した。

部数、売上高など減少続く

2021年10月時点の日本新聞協会加盟113紙の総発行部数は3302万7135部で、前年比5.9%減だった⁽¹⁾。過去最大だった2020年の7.2%減と比べれば改善したものの、減少傾向に歯止めはかかっていない。1世帯当たりの部数は0.04部減少し、0.57部となった。

同協会の調査によると、2020年度の新聞89社の総売上高は、前年度より1697億円減少し、1兆4827億円だった。前年度比10.3%減となり、2桁を超える減率は1972年に調査公表開始以来初めてのことで、「新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響を受けた」としている⁽²⁾。内訳は、「販売収入」が同6.1%減の8620億円、「広告収入」が同17.7%減の2546億円、「その他営業収入」が同13.9%減の3661億円だった。デジタル関連事業収入の割合は、一般紙65社の平均が前年度比0.409ポイント増の2.039%、スポーツ4紙の平均が0.962ポイント増の11.818%だった。

電通の「2020年 日本の広告費」によると、2020年の総広告費は前年比11.2%減の6兆1594億円、このうち新聞広告費は同18.9%減の3688億円で、4000億円を割った。ただし、広告費全体に占める構成比では、前年と同じ6.6%だった。広告主の業種別に見ると、「交通・レジャー」が同51.1%と大幅に減少したという。マス四媒体（新聞、雑誌、ラジオ、テレビ）広告費は同13.6%減の2兆2536億円で、四媒体いずれも前年比で減少した。

一方、インターネット広告費は同5.9%増の2兆2290億円だった。このうち、新聞社が運営するデジタルメディア関連の広告費「新聞デジタル」は同18.5%増の173億円だった。構成比は前年と同じ0.2%だった。新聞広告費と「新聞デジタル」を合計すると前年比17.7%減の3861億円で、「新聞デジタル」広告費が拡大しても、新聞広告費の減少分を埋め合わせる事ができていない状況が続いている。

コロナ禍での東京オリンピック・パラリンピック

2020年に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックは、コロナ禍で1年延期されること

*あべ けいすけ 一般社団法人日本新聞協会

になっていた。しかし、2021年に入っても感染状況は落ち着かず、1月8日～3月21日、4月25日～6月20日、7月12日～9月30日の計3回、東京都などに緊急事態宣言が発出された。緊急事態宣言が続く中で大会を開催する是非について、新聞各社も社説等で論じた。信濃毎日新聞は5月23日付社説で「東京五輪・パラ大会 政府は中止を決断せよ」と題し、中止の論陣をいち早く張った。全国紙では朝日新聞が5月26日、中止の決断を求める社説を掲載した。これに対して読売新聞は開催を前提として感染対策を求める社説を掲載（5月27日付）、6月29日付社説では「五輪の感染対策 これですら安全に開催できるのか」と題し、政府に感染対策の再検討を求めるとともに、「無観客を含めた対応も検討すべきである」と述べ、どんな形であれ開催する方向で論陣を張った。

その中で、朝日、毎日、読売、日経の各新聞社が東京大会の「オフィシャルパートナー」、産経と北海道が「オフィシャルサポーター」となっていた点も論議を呼んだ。このうち、五輪開催に批判的な論調だった朝日は「東京2020オフィシャルパートナーとして」と題した見解を公表した⁽⁴⁾。内容は、契約を結んだ理由を説明するとともに、契約の際に「オフィシャルパートナーとしての活動と言論機関としての報道は一線を画します」と約束したことや「五輪に関わる事象を時々刻々、公正な視点で報じていく」、「社説などの言論は常に是々非々の立場を貫いています」などと述べ、スポンサーの立場と報道・言論は一線を画すと記した。

新聞通信調査会の調査によると、新聞社がスポンサーになったことについて「国を挙げてのイベントを支援するのは当然だ」18.3%、「報道機関として独立性や公正さが問われるような関与はしない方がよい」24.3%、「特に気にならない」40.2%、「関心がない」16.3%だった⁽⁵⁾。

取材中の北海道新聞記者が逮捕される

6月22日、旭川医科大学を取材中の北海道新聞記者が住居侵入の疑いで大学職員に現行犯逮捕された。取材中の記者が私人（常人）逮捕されるのは極めて異例であり、「取材活動に萎縮効果をもたらしかねない」（メディアで働く女性ネットワーク⁽⁶⁾）など批判や抗議が出された。しかし、記者が入社1年目の新人で、誰何された際に身分を明かさず、また身分を明かさなかったことは先輩記者の指導によるものだったとの実態が明らかになり、道新への批判が高まった⁽⁷⁾。例えば日本新聞労働組合連合（新聞労連）は、道新の社内調査報告に「現場に責任を押し付けるばかりか、自らの責任逃れが滲んでいます」などと批判した⁽⁸⁾。

災害時の氏名公表をめぐる

7月3日に熱海市の逢初川で土石流が起き、建物が流されたり埋もれたりし、死者も発生する土砂災害が起きた。静岡県は当初、行方不明者の氏名を発表せず捜索にも支障をきたしたが、発表によって捜索が効率化したという。災害という公共的な関心事において実名発表をすることの有益性が見て取れる出来事だったが、ドメスティックバイオレンス（DV）などの被害者への配慮という課題も挙げられた⁽⁹⁾。

「あな特」をきっかけにスクープ、新聞協会賞受賞

2021年度の新聞協会賞を受賞した中日新聞社と西日本新聞社の「愛知県知事リコール署名大量偽造事件のスクープと一連の報道」は、取材の端緒が西日本新聞社の「あなたの特命取材班（あな

特)」だった。あな特は、⁽¹⁰⁾「2019年の新聞界」でも紹介した西日本新聞社発の取り組みで、無料通信アプリ「LINE」などさまざまな手段を使って、読者から取材依頼や情報提供などを受け付け、実際に取材し、記事化する。西日本新聞社はこの試みを「ジャーナリズム・オン・デマンド (JOD)」と称して、全国の地方紙や放送局29媒体と「JOD パートナー」のネットワークを結んでいる。受賞した報道のきっかけは、西日本新聞社に寄せられた愛知県知事リコール署名偽造にのアルバイトに携わったという男性からの連絡だった。西日本新聞社は、JOD パートナーの中日新聞社に情報提供し、⁽¹¹⁾共同取材を開始、報道へとつながった。西日本新聞社が「あなたの特命取材班」を通じて積み重ねていった読者、市民との信頼関係が実を結んだと言えるだろう。

プラットフォーム事業者との関係

日本新聞協会がかねてプラットフォーム事業者の動きを注視しており、ヤフーとLINEの経営統合に対して3月1日、「プラットフォーム事業者と新聞・通信社などのニュース配信事業者がより積極的なコミュニケーションを図ることが重要」と指摘し、広告収益に直結するページビューを増やすため、公共性より話題性を優先しかねないとの懸念を払拭すべきだと問題提起する見解を示した。⁽¹²⁾

一方で、Googleは9月16日、日本でも「ニュースショーケース」を開始したと発表した。⁽¹³⁾ 契約を結んだ報道機関は、Googleに表示される記事を選んで提供し、対価を得ることができる。全国紙や地方紙、通信社など40社以上が参加する。それに先立ちGoogleは地域社会における新規事業開発などを目指す「Build New Localプロジェクト」を地方紙47社と連携して行っていた。⁽¹⁴⁾ 同プロジェクトのビジネスアイデアコンテストにはこのうち38社が応募し、埼玉新聞社、紀伊民報、神戸新聞社が受賞した。

また、ヤフーは11月から、「ヤフーニュース」への配信料の支払いに「記事リアクションボタン」のクリック率データを加味すると発表した。⁽¹⁵⁾ 日本経済新聞（電子版）によると、これにより「地方紙や専門性の高いメディアへの支払額が従来より増えた」という。⁽¹⁶⁾

紙の新聞の部数が落ち込み、自社の電子メディアでもそれに匹敵する収入を得られていない中、プラットフォーム事業者との関係をめぐっては、今後も動きが出てくるものと思われる。

注

- (1) 日本新聞協会 (2022) 『新聞協会報』 2022年1月1日付。
- (2) 日本新聞協会 (2021) 『新聞協会報』 2021年10月26日付。
- (3) 電通 (2021) 『2020年 日本の広告費』。 https://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2020/
- (4) 朝日新聞社 (2021) 「東京2020オフィシャルパートナーとして」。 <https://www.asahi.com/corporate/info/14357747>
- (5) 新聞通信調査会 (2021) 『第14回メディアに関する全国世論調査 (2021年)』。 <https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/yoron2021houkoku.pdf>
- (6) メディアで働く女性ネットワーク (2021) 「旭川医大取材中の女性記者逮捕に関する抗議声明」。 <https://wimn-japan.net/2021/06/28/protest-statement/>
- (7) 北海道新聞社 (2021) 『北海道新聞』 2021年7月7日付。

- (8) 日本新聞労働組合連合 (2021) 「北海道新聞記者逮捕に関するの声明」。 <http://shimbunroren.or.jp/%e5%8c%97%e6%b5%b7%e9%81%93%e6%96%b0%e8%81%9e%e8%a8%98%e8%80%85%e9%80%ae%e6%8d%95%e3%81%ab%e9%96%a2%e3%81%97%e3%81%a6%e3%81%ae%e5%a3%b0%e6%98%8e/>。新聞労連は機関紙でもこの問題を取り上げている（例えば2021年8月1日付、9月1日付）
- (9) 毎日新聞社 (2021) 『毎日新聞』 2021年11月22日付など。
- (10) 阿部圭介 (2020) 「2019年の新聞界」『ジャーナリズム&メディア』 第14号。
- (11) 酒井和人、竹次稔 (2021) 「愛知県知事リコール署名大量偽造事件のスクープと一連の報道——JODの連携で暴いた真相」『新聞研究』 2021年11月号 (No.839)。
- (12) 日本新聞協会 (2021) 「ヤフー・LINEの経営統合に対する見解」。 <https://www.pressnet.or.jp/statement/20210301.pdf>
- (13) Google (2021) 「Google ニュースショーケースの提供を開始」。 <https://japan.googleblog.com/2021/09/showcase.html>
- (14) Build New Local 実行委員会 (2021) 「全国の地方新聞社38社の中から、埼玉新聞社・紀伊民報・神戸新聞社が受賞決定「Build New Local プロジェクト」ビジネスアイデアコンテストを開催」。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000003.000077667.html>
- (15) ヤフー (2021) 「Yahoo! ニュース、媒体各社への配信料支払いに「記事リアクションボタン」のクリック率データを活用開始」。 <https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2021/11/17a/>
- (16) 日本経済新聞社 (2021) 「ヤフー、ニュース配信料に読者評価反映 地方紙など増額」。 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC169OZ0W1A111C2000000/>